

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL <http://www.passport.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,778	—	151	—	127	—	29	—
29年3月期	10,215	—	△552	—	△622	—	△849	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.99	—	3.8	2.6	1.7
29年3月期	△66.89	—	△137.1	△13.1	△5.4

(注) 前事業年度は決算期の変更(2月28日から3月31日)に伴い、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月の変則決算となっております。このため平成29年3月期の対前期増減率及び平成30年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,382	785	14.6	53.15
29年3月期	4,531	763	16.9	51.66

(参考) 自己資本 30年3月期 785百万円 29年3月期 763百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△220	△548	436	773
29年3月期	△429	△251	754	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	31.0	600	297.1	530	315.4	380	—	25.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	15,000,000 株	29年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	219,025 株	29年3月期	218,981 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,781,012 株	29年3月期	12,696,019 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社の決算期（事業年度の末日）を親会社であるRIZAPグループ株式会社と同様の3月に変更いたしました。そのため、決算期変更の経過期間となる前事業年度は、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間の変則決算となるため、前事業年度との比較については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い、個人消費が緩やかな回復基調にあります。一方で、国内では小売り・サービス業を中心として人手不足が見られる中、海外経済の不確実性など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当事業年度においては商品と品揃えの改編及び店舗内装・外観の見直しを推し進め、当社メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピンス）」に変更し新規出店を行ってまいりました。新規出店店舗については、上記を推し進めたことにより客層の幅が広がり、売上が好調に推移いたしました。それにより、最大繁忙期である12月には、売上高が直営店前年比120.3%と大きく伸ばすことができ、全社の業績回復に大きく貢献しました。また、出店条件と販売管理費の見直しを全社の取り組みとして行うことで利益を出しやすい体質へと改善しております。

その結果、前事業年度まで4期連続して当期純損失を計上してはいたしましたが、当事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。

当事業年度の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで17店舗、「PASSPORT」ブランドで14店舗、「bao - bab. fleur」ブランドで1店舗出店し、FC店舗が「HAPiNS」ブランドで1店舗出店いたしました。直営店で14店舗及び催事店舗3店舗（アリオ北砂店、池袋サンシャインアルタ店、札幌パルコ店）、FC店で1店舗閉店いたしました。更に、「PASSPORT」ブランドで10店舗、「bao - bab. fleur」ブランドで1店舗、「fleur by passport」ブランドで2店舗、「P3 by passport」ブランドで1店舗、「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗移設・改装を実施しております。その結果、当期末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が147店舗、FC店舗が12店舗の計159店舗となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,778百万円、営業利益は151百万円、経常利益は127百万円、当期純利益は29百万円となりました。参考の為、変則決算ではない通常年度の通期（自4月1日至3月31日）に揃えた場合の前年比較は、売上高が前期比6.1%減の8,778百万円（前年売上高9,352百万円）、営業利益が710百万円増加の151百万円（前年営業損失559百万円）、経常利益が748百万円増加の127百万円（前年経常損失621百万円）、当期純利益は870百万円増加の29百万円（前年当期純損失841百万円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、5,382百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、2,948百万円となりました。これは、主に現金及び預金が331百万円減少したものの、売掛金が149百万円、商品が466百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて565百万円増加し、2,434百万円となりました。これは、主に投資有価証券が15百万円、敷金及び保証金が16百万円減少したものの、有形固定資産が564百万円、無形固定資産が58百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ828百万円増加し、4,596百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて415百万円増加し、3,050百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が110百万円、未払法人税等が70百万円減少したものの、支払手形が98百万円、短期借入金が206百万円、1年内返済予定の長期借入金が129百万円、未払金が111百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて412百万円増加し、1,546百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が11百万円減少したものの、社債が50百万円、長期借入金が219百万円、リース債務が50百万円、資産除去債務が69百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、785百万円となりました。これは、主に当期純利益29百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は220百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益の82百万円計上、減価償却費の計上144百万円、減損損失の計上23百万円、仕入債務の増加128百万円などであり、支出の主な内訳は、売掛金の増加150百万円、たな卸資産の増加466百万円、法人税等の支払額84百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は548百万円となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入が116百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出515百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は436百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額206百万円、長期借入による収入650百万円、社債の発行による収入146百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出301百万円、社債の償還による支出210百万円、リース債務の返済による支出31百万円などです。

(4) 今後の見通し

当事業年度に実施した、メインブランド「PASSPORT」から新ブランド「HAPiNS（ハピンス）」への変更を進め、新規出店を加速してまいります。新ブランド「HAPiNS（ハピンス）」のオリジナルデザイン雑貨と新しい品揃えにより、他の雑貨専門店と差別化を図り、また、店舗内装・外観を見直すことで客層の幅を広げることで売上拡大を図り、新しい商業施設に無くてはならない存在の専門店を目指してまいります。また、ECについても実店舗同様見直しを図り強化してまいります。平成31年3月期の見通しにつきましては、売上高11,500百万円、営業利益600百万円、経常利益530百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、前事業年度まで4期連続して当期純損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ企業とのシナジーを活かしながら「収益力強化」を進めております。

当事業年度は、「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに早期黒字化を目指し、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までPASSPORTでは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化を進めております。

具体的には、11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピンス）」に変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS（ハピンス）」は、コンセプトを「ジブン色. 一人暮らし」、「幸せ空間. ミニ家族」に設定し、「HAPiNS（ハピンス）」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる売上の拡大を目指しております。

また、新規取引先の開拓と新カテゴリーの導入などにより粗利益率の改善が進んでおり、また、平成29年4月には物流センターの移管を実施し、配送費や倉庫内作業費など物流関連コストの削減にも積極的に取り組んでおり、当

事業年度においては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上しております。

資金面に関しましては、当事業年度においては、150百万円の社債の発行及び650百万円の長期借入金による調達など金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,064	773,538
売掛金	472,267	621,995
商品	997,412	1,463,590
未着商品	2,067	2,372
貯蔵品	—	8,810
前払費用	38,722	35,648
未収入金	39,332	38,207
その他	8,381	3,907
流動資産合計	2,663,246	2,948,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,077	2,218,056
減価償却累計額	△1,423,158	△1,342,412
建物(純額)	404,919	875,644
工具、器具及び備品	730,537	787,135
減価償却累計額	△684,632	△647,402
工具、器具及び備品(純額)	45,905	139,732
土地	15,554	15,554
建設仮勘定	227	500
有形固定資産合計	466,606	1,031,431
無形固定資産		
ソフトウェア	30,264	88,375
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	39,881	97,992
投資その他の資産		
投資有価証券	16,709	1,531
出資金	150	100
長期前払費用	767	505
敷金及び保証金	1,319,554	1,302,636
その他	25,055	—
投資その他の資産合計	1,362,236	1,304,772
固定資産合計	1,868,723	2,434,195
資産合計	4,531,969	5,382,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	645,228	743,703
買掛金	330,204	359,894
1年内償還予定の社債	210,000	100,000
短期借入金	695,000	901,000
1年内返済予定の長期借入金	283,500	412,870
リース債務	12,193	15,487
未払金	97,001	208,950
1年内支払予定の長期未払金	19,775	6,645
未払費用	199,169	231,633
未払法人税等	97,083	26,479
預り金	6,392	22,806
賞与引当金	21,620	19,040
店舗閉鎖損失引当金	11,383	—
資産除去債務	3,901	—
その他	2,250	1,940
流動負債合計	2,634,704	3,050,450
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	621,500	841,130
リース債務	—	50,930
長期未払金	2,857	13,998
繰延税金負債	7,476	31,075
退職給付引当金	276,874	265,585
資産除去債務	142,897	212,442
長期預り保証金	12,000	11,000
固定負債合計	1,133,606	1,546,161
負債合計	3,768,310	4,596,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,471	100,000
資本剰余金		
資本準備金	781,505	716,354
その他資本剰余金	54,744	—
資本剰余金合計	836,250	716,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△958,366	29,427
利益剰余金合計	△958,366	29,427
自己株式	△60,552	△60,580
株主資本合計	755,801	785,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,858	452
評価・換算差額等合計	7,858	452
純資産合計	763,659	785,653
負債純資産合計	4,531,969	5,382,265

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,215,379	8,778,000
売上原価		
商品期首たな卸高	1,533,790	997,412
当期商品仕入高	4,612,668	4,459,531
合計	6,146,458	5,456,943
商品期末たな卸高	997,412	1,463,590
売上原価合計	5,149,046	3,993,352
売上総利益	5,066,332	4,784,647
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	266,541	264,229
給料及び手当	1,897,918	1,655,918
賞与	22,879	31,343
賞与引当金繰入額	21,620	19,040
退職給付費用	38,900	40,851
地代家賃	2,002,029	1,702,095
減価償却費	150,402	144,571
その他	1,218,923	775,498
販売費及び一般管理費合計	5,619,215	4,633,547
営業利益又は営業損失(△)	△552,882	151,099
営業外収益		
受取利息	68	29
受取配当金	462	468
破損商品等弁償金	373	959
保険配当金	264	11,084
補助金収入	—	5,104
雑収入	1,668	1,245
営業外収益合計	2,838	18,890
営業外費用		
支払利息	40,815	35,685
社債利息	2,875	1,139
社債発行費	—	3,330
支払手数料	7,658	1,539
株式交付費	18,836	—
為替差損	1,098	392
雑損失	1,222	315
営業外費用合計	72,507	42,402
経常利益又は経常損失(△)	△622,552	127,587
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,555
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,734
特別利益合計	—	15,290
特別損失		
固定資産除却損	9,707	17,425
店舗閉鎖損失	41,883	19,643
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,383	—
減損損失	31,421	23,154
特別損失合計	94,396	60,223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△716,948	82,654
法人税、住民税及び事業税	84,300	26,400
法人税等調整額	47,974	26,827
法人税等合計	132,274	53,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△849,222	29,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	369,266	212,300	54,744	267,045	△109,144	△109,144
当期変動額						
新株の発行	569,205	569,205		569,205		—
当期純利益又は当期 純損失(△)				—	△849,222	△849,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—		—
当期変動額合計	569,205	569,205	—	569,205	△849,222	△849,222
当期末残高	938,471	781,505	54,744	836,250	△958,366	△958,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,552	466,614	8,492	8,492	475,106
当期変動額					
新株の発行		1,138,410		—	1,138,410
当期純利益又は当期 純損失(△)		△849,222		—	△849,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△634	△634	△634
当期変動額合計	—	289,187	△634	△634	288,553
当期末残高	△60,552	755,801	7,858	7,858	763,659

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	938,471	781,505	54,744	836,250	△958,366	△958,366
当期変動額						
減資	△838,471	△65,150	903,621	838,471		—
欠損填補			△958,366	△958,366	958,366	958,366
当期純利益又は当期 純損失(△)				—	29,427	29,427
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—		—
当期変動額合計	△838,471	△65,150	△54,744	△119,895	987,794	987,794
当期末残高	100,000	716,354	—	716,354	29,427	29,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,552	755,801	7,858	7,858	763,659
当期変動額					
減資		—		—	—
欠損填補		—		—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)		29,427		—	29,427
自己株式の取得	△27	△27		—	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△7,405	△7,405	△7,405
当期変動額合計	△27	29,399	△7,405	△7,405	21,993
当期末残高	△60,580	785,201	452	452	785,653

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△716,948	82,654
減価償却費	150,402	144,571
減損損失	31,421	23,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,870	△2,579
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11,383	△11,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,662	△11,289
受取利息及び受取配当金	△531	△497
支払利息及び社債利息	43,691	36,824
社債発行費	—	3,330
株式交付費	18,836	—
店舗閉鎖損失	41,883	19,643
固定資産除却損	9,707	17,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,808	△150,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	544,237	△466,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,422	128,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,657	—
その他	12,700	89,164
小計	△359,312	△98,028
利息及び配当金の受取額	531	497
利息の支払額	△43,379	△37,895
法人税等の支払額	△27,811	△84,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,972	△220,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,821	△515,651
敷金及び保証金の差入による支出	△8,755	△130,060
敷金及び保証金の回収による収入	62,241	116,373
投資有価証券の売却による収入	—	15,967
その他	△81,435	△34,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,770	△548,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000	206,000
長期借入れによる収入	530,000	650,000
社債の発行による収入	—	146,403
長期借入金の返済による支出	△319,000	△301,000
社債の償還による支出	△440,000	△210,000
株式の発行による収入	1,119,573	—
リース債務の返済による支出	△55,421	△31,512
割賦債務の返済による支出	△25,976	△22,887
配当金の支払額	△39	△40
自己株式の取得による支出	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,136	436,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,393	△331,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,671	1,105,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,064	773,538

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度期首より総平均法による原価法（収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、親会社であるRIZAPグループ株式会社と会計方針を統一し、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として基幹システムの入替えを実施したものであります。当会計方針の変更については、当事業年度の期首に新システムが稼働したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(遵守事項)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく560,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

- (1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。
- (2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。
- (3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	51円66銭	53円15銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△66円89銭	1円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失(△)(千円)	△849,222	29,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△849,222	29,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,696	14,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。